



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

コード番号 3769

URL <http://corp.gmo-pg.com/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜 (TEL) 03-3464-0182

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	8,820	37.2	2,953	28.4	2,941	26.9	1,809	24.4
27年9月期第3四半期	6,427	21.0	2,300	20.1	2,317	20.2	1,454	29.1

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 1,567百万円(2.9%) 27年9月期第3四半期 1,523百万円(32.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	48.70	48.70
27年9月期第3四半期	42.04	42.02

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	52,766	17,082	32.4	459.82
27年9月期	41,831	16,186	38.7	435.78

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 17,081百万円 27年9月期 16,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	ー	0.00	ー	18.00	18.00
28年9月期	0.00	0.00	0.00		
28年9月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,413	26.4	3,741	25.7	3,750	25.0	2,335	26.0	62.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	37,150,500株	27年9月期	37,140,900株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	2,500株	27年9月期	2,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	37,146,153株	27年9月期3Q	34,596,463株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
 当社は、平成28年8月1日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景とし、雇用情勢や個人消費が改善傾向にある一方、中国経済下振れの波及リスクや原油価格の下落などに伴う海外景気に対する不透明感及び急激な為替変動により、景気の持ち直しペースは依然緩やかなものとどまっております。

主として、当社グループの事業が立脚する電子商取引（EC）市場については、スマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域におけるEC化も進行していることに加え、BtoBのEC化やCtoC ECの著しい成長などEC市場の領域も拡大しております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・税金などの公金や医療等の生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透し、今後も拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、事業規模の拡大を図るため、以下のとおり事業を推進いたしました。

当社グループは、当社、当社連結子会社のGMOイプシロン㈱・GMOペイメントサービス㈱・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. などからなり、GMOインターネット㈱の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行事業、金融関連事業、その他の決済に付帯する事業を行っております。

当社グループは、お客様の業態・規模・課金形態に対応し幅広いサービスを提供しております。当第3四半期連結会計期間末の稼働店舗数は、平成27年9月末比13,010店舗増加の72,569店となりました。

また、決済処理件数と決済処理金額は順調に推移いたしました。

[稼働店舗数推移]

	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成28年6月末
稼働店舗数(店)	38,949	44,328	49,725	59,559	72,569

(注)稼働店舗数とは、当社決済代行サービスを利用するための店舗（加盟店）毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続され、原則としていつでも決済処理可能な店舗の数を意味します。
 なお、「GMO後払い」や「GMO-PG集客支援サービス」など決済代行サービス以外の店舗数は含みません。

BtoC EC市場、BtoB及びCtoC EC市場におけるオンライン課金分野において、当社及びGMOイプシロン㈱が行っている決済代行事業は好調に推移いたしました。また、当第3四半期連結累計期間においては、平成28年4月18日より「PGマルチペイメントサービス」において、取引ごとの専用口座の割り当てで振込人の特定・入金照合が簡単にできる銀行振込（バーチャル口座）を提供開始いたしました。連結子会社であるGMOイプシロン㈱は、個人や小規模のEC事業者に向けてマルチ決済サービスを提供しており、同社の業績は順調に伸長しております。

公共料金・税金などの公金やその他生活に密着した月額サービスの支払いの継続課金分野においては、クレジットカードが利用できるよう、市場の開拓・拡大に努めてまいりました。当社は、日本年金機構や東京都の「都税クレジットカードお支払サイト」(https://zei.tokyo)をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に向けて決済代行サービスの提供を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、平成28年4月より大分県、5月より福島県の平成28年度自動車税クレジットカード納付において、納付時のクレジットカード決済及び自動車税の支払サイトの運営を開始いたしました。

金融関連事業につきましては、連結子会社であるGMOペイメントサービス㈱を通して、後払い型の決済サービス「GMO後払い」を提供しております。「GMO後払い」は消費者ニーズが高い決済手段として加盟店への導入が進み、平成25年5月の事業開始以降、決済処理件数と決済処理金額が好調に推移しております。また、加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定しキャッシュ・フロー改善に資する「早期入金サービス」や、成長資金を融資するトランザクションレンディング、「GMO-PG送金サービス」などのマネーサービスビジネス（MSB）を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、GMOイプシロン㈱が平成28年5月10日より加盟店向けのオンライン振込サービス「GMOイプシロン らくらく送金」の提供を開始いたしました。

その他の決済に付帯する事業につきましては、当社加盟店の売上向上に繋がる「GM0-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービスなどを提供しております。

海外事業に関しては、東南アジア5拠点に子会社等を設立し、同地域に進出する日本の加盟店に同地域における現地での必須の決済手段をまとめて提供する「Z.com Payment」を提供しております。また、有望決済代行会社と資本業務提携等をするための「GM0 Global Payment Fund」による出資活動を引き続き推進し、出資先の現地決済代行会社の業績も順調に推移いたしました。世界の成長センターである東南アジアを中心とした地域の潜在的な成長力を、中長期的に当社グループの事業成長に取り込むべく、引き続き「Z.com Payment」と「GM0 Global Payment Fund」との両輪でシナジーを効かせながら着々と布石を打っております。当第3四半期連結累計期間においては、平成28年4月に「GM0 Global Payment Fund」を通じて、インドでモバイルウォレットを展開するOne Mobikwik Systems Private Limitedへの出資を行いました。

(注) 平成28年4月に「GM0-PG Global Payment」の名称を「Z.com Payment」に変更しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,820,198千円(前年同期比37.2%増)となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上は454,493千円(前年同期比21.0%増)、ランニング売上は4,602,738千円(前年同期比30.2%増)、加盟店売上は3,762,966千円(前年同期比49.6%増)となっております。

営業費用に関しては、売上高の増大に伴うスケールメリットの享受がある一方、「GM0-PG送金サービス」や「GM0後払い」の好調等による売上高原価率の上昇要因もあり、売上原価は1,997,568千円(前年同期比46.2%増)となりました。また販売費及び一般管理費は、一部マネーサービスビジネス(MSB)の拡大に伴う販売費の増加や人員増加による人件費の増加などにより3,869,281千円(前年同期比40.1%増)となり、この結果、営業利益は2,953,348千円(前年同期比28.4%増)となりました。

営業外損益については、持分法適用関連会社であるGM0フィナンシャルゲート(株)の業績拡大による持分法による投資利益が発生したものの、為替差損75,105千円を計上したこと等により、経常利益は2,941,309千円(前年同期比26.9%増)、売上高経常利益率は33.3%になりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は1,809,030千円(前年同期比24.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループはクレジットカード等の決済代行業業のみを事業内容とする単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を、決済代行業業、金融関連事業、その他に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

決済代行業業につきましては、EC市場の成長及び領域の拡大に伴う決済処理件数及び決済処理金額の増大に加え、大手事業者からのシステム開発案件の受注などが好調に推移いたしました。この結果、売上高は6,361,261千円(前年同期比20.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は3,845,844千円(前年同期比22.0%増)となりました。

金融関連事業につきましては、「GM0-PG送金サービス」や「GM0後払い」などのマネーサービスビジネス(MSB)が伸びてきました。この結果、売上高は1,554,482千円(前年同期比195.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は159,923千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)22,114千円)となりました。

その他につきましては、特に「GM0-PG集客支援サービス」が好調に推移し、また、SSLサーバー証明書の販売及び配送サービスも順調に推移いたしました。この結果、売上高は904,670千円(前年同期比48.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は124,217千円(前年同期比69.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10,934,529千円増加し、52,766,266千円となりました。主な増加要因は、リース債権の増加3,710,441千円、前渡金の増加3,976,675千円及び投資有価証券の増加1,231,013千円によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10,038,539千円増加し、35,683,925千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加8,756,298千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日までは大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ895,990千円増加し、17,082,341千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により668,491千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,809,030千円計上したことによるものであります。

④キャッシュフローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ336,558千円増加し、30,450,163千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3,260,157千円(前年同期は8,039,232千円の獲得)となりました。これは主に法人税等の支払1,462,685千円、リース債権の増加3,710,441千円及び前渡金の増加3,976,675千円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益2,936,424千円の計上、預り金の増加8,756,298千円及び未払金の増加913,337千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,198,365千円(前年同期は952,435千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1,525,587千円及び無形固定資産の取得による支出467,163千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は639,660千円(前年同期は7,419,985千円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払額599,259千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、スマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域におけるEC化も進行していることに加え、BtoBのEC化やCtoC ECの著しい成長などEC市場の領域も拡大しております。平成28年9月期につきましては、大手及び成長性のある加盟店の開拓や大型案件の獲得に加え、マネーサービスビジネス(MSB)や「GM0-PG集客支援サービス」などの付加価値サービスの提供により、決済代行事業、金融関連事業、その他の全てのセグメントにおいて順調な収益の拡大を見込んでおります。費用に関しては、引き続き、原価率の高い「GM0後払い」や「GM0-PG送金サービス」の成長等による売上高原価率の増加、及び子会社への投資・海外投資・その他新規事業への投資などの投資コストを予定しておりますが、経常利益成長率25.0%、売上高経常利益率32.9%を見込んでおります。

なお、平成27年11月2日に設立した㈱三井住友銀行との合弁会社、SMBC GM0 PAYMENT㈱につきましては、中期的に当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、平成28年9月期におきましては開設等に伴う費用負担が先行するものと見込んでおります。

以上のことから、平成27年10月30日に発表いたしました平成28年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変
更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載して
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告
第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,152,630	30,493,676
売掛金	2,117,007	2,796,012
リース債権	2,293,947	6,004,388
商品	1,062	3,327
貯蔵品	617	900
前渡金	2,303,428	6,280,103
前払費用	67,830	102,103
繰延税金資産	220,805	111,805
未収入金	1,156,824	1,677,812
その他	341,591	500,331
貸倒引当金	△186,253	△289,576
流動資産合計	38,469,492	47,680,886
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	73,559	65,520
工具、器具及び備品(純額)	49,373	58,747
その他	92,564	82,491
有形固定資産合計	215,497	206,759
無形固定資産		
のれん	24,707	22,756
商標権	119	46
ソフトウェア	751,499	930,759
その他	158,485	225,302
無形固定資産合計	934,811	1,178,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437,144	2,668,158
関係会社株式	139,047	284,987
その他の関係会社有価証券	343,047	341,861
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,443	1,084
破産更生債権等	25,545	25,942
長期前払費用	2,570	27,101
敷金及び保証金	223,818	204,174
繰延税金資産	64,863	122,888
その他	—	49,500
貸倒引当金	△25,545	△25,942
投資その他の資産合計	2,211,935	3,699,755
固定資産合計	3,362,243	5,085,380
資産合計	41,831,736	52,766,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	985,850	1,448,853
未払金	1,911,844	2,820,940
未払法人税等	795,544	357,352
未払消費税等	73,108	39,489
前受金	48,698	489,524
預り金	21,184,305	29,940,604
賞与引当金	337,334	102,363
その他の引当金	58,700	207,100
その他	52,800	53,490
流動負債合計	25,448,186	35,459,719
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	120,000	157,500
その他	77,198	66,706
固定負債合計	197,198	224,206
負債合計	25,645,385	35,683,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,711,021	4,712,900
資本剰余金	4,970,942	4,966,785
利益剰余金	6,651,114	7,791,653
自己株式	△265,236	△265,236
株主資本合計	16,067,842	17,206,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,960	△12,929
為替換算調整勘定	△18,578	△111,910
その他の包括利益累計額合計	116,382	△124,839
新株予約権	2,126	1,077
純資産合計	16,186,351	17,082,341
負債純資産合計	41,831,736	52,766,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,427,681	8,820,198
売上原価	1,366,038	1,997,568
売上総利益	5,061,642	6,822,630
販売費及び一般管理費	2,761,453	3,869,281
営業利益	2,300,189	2,953,348
営業外収益		
受取利息	5,260	3,620
受取配当金	5,271	6,719
持分法による投資利益	22,465	19,804
匿名組合投資利益	1,218	—
投資事業組合運用益	—	10,857
未払配当金除斥益	1,050	933
受取賃貸料	10,525	13,615
受取手数料	12,402	16,741
為替差益	25,257	—
その他	3,625	7,206
営業外収益合計	87,077	79,498
営業外費用		
支払利息	1,486	2,880
投資事業組合運用損	10,984	—
賃貸費用	11,517	13,369
株式交付費	45,317	—
為替差損	—	75,105
その他	12	181
営業外費用合計	69,318	91,537
経常利益	2,317,947	2,941,309
特別利益		
投資有価証券売却益	30,766	—
持分変動利益	26,196	—
特別利益合計	56,962	—
特別損失		
固定資産除却損	570	3,088
災害による損失	—	1,797
特別損失合計	570	4,885
税金等調整前四半期純利益	2,374,339	2,936,424
法人税、住民税及び事業税	859,700	1,023,742
法人税等調整額	62,846	103,651
法人税等合計	922,546	1,127,393
四半期純利益	1,451,792	1,809,030
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,675	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,454,467	1,809,030

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,451,792	1,809,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,924	△147,890
為替換算調整勘定	30,841	△93,331
その他の包括利益合計	71,766	△241,222
四半期包括利益	1,523,558	1,567,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,526,034	1,567,808
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,475	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,374,339	2,936,424
減価償却費	215,988	265,976
のれん償却額	5,337	1,950
引当金の増減額(△は減少)	△8,999	54,649
受取利息及び受取配当金	△10,531	△10,340
支払利息	1,486	2,880
株式交付費	45,317	—
為替差損益(△は益)	△25,298	72,433
持分法による投資損益(△は益)	△22,465	△19,804
匿名組合投資損益(△は益)	△1,218	—
投資事業組合運用損益(△は益)	10,984	△10,857
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,766	—
持分変動損益(△は益)	△26,196	—
固定資産除却損	570	3,088
災害損失	—	1,797
売上債権の増減額(△は増加)	△194,649	△680,263
リース債権の増減額(△は増加)	—	△3,710,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,505	△2,668
前渡金の増減額(△は増加)	△981,820	△3,976,675
未収入金の増減額(△は増加)	△495,563	△521,003
仕入債務の増減額(△は減少)	68,465	463,169
未払金の増減額(△は減少)	1,035,209	913,337
預り金の増減額(△は減少)	8,653,715	8,756,298
その他	△1,416,524	161,399
小計	9,198,885	4,701,351
利息及び配当金の受取額	6,282	4,371
利息の支払額	△1,486	△2,880
供託金の預入による支出	△10,025	△350,000
供託金の返還による収入	—	370,000
法人税等の支払額	△1,154,423	△1,462,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,039,232	3,260,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,606	△25,320
無形固定資産の取得による支出	△262,501	△467,163
投資有価証券の取得による支出	△778,234	△1,525,587
投資有価証券の売却及び償還による収入	263,159	—
関係会社株式の取得による支出	△63,000	△124,950
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△125,000	—
投資事業組合からの分配による収入	30,092	30,328
敷金の差入による支出	—	△1,225
その他	△345	△84,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952,435	△2,198,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,968,601	2,749
自己株式の取得による支出	△513	—
配当金の支払額	△516,833	△599,259
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,076
その他	△31,268	△37,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,419,985	△639,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,999	△85,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,544,782	336,558
現金及び現金同等物の期首残高	20,349,309	30,113,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,894,092	30,450,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。